

第21期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

株式会社ボルテージ

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.voltage.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2019年7月1日から)
(2020年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
当連結会計年度期首残高	942,554	908,154	242,265	△100,222	1,992,752
連結会計年度中の変動額					
新 株 の 発 行	216,675	216,675			433,350
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失			△160,746		△160,746
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	216,675	216,675	△160,746	-	272,603
当連結会計年度末残高	1,159,229	1,124,829	81,519	△100,222	2,265,356

	そ の 他 の 包 括 利 益 額				新 株 予 約 権	純 資 産 計
	そ の 他 有 為 替 換 算 所 包 括 他 の 益 計	の 証 差 額	の 証 差 額	の 証 差 額		
当連結会計年度期首残高	△54	12,235	12,180		-	2,004,933
連結会計年度中の変動額						
新 株 の 発 行						433,350
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失						△160,746
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)	△12	△211	△223	7,698		7,475
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△12	△211	△223	7,698		280,079
当連結会計年度末残高	△66	12,024	11,957	7,698		2,285,012

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 3 社
- ・ 連結子会社の名称 Voltage Entertainment USA, Inc.
株式会社ボルテージVR
株式会社ボルピクチャーズ

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

原価法による

その他有価証券

時価のあるもの

決算日末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、耐用年数は次の通りであります。

建物附属設備 4 年

工具器具及び備品 4 年～5 年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3 年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか多い金額をもって償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5 年）に基づく定額法を採用しております。コンテンツについては、将来の収益獲得期間に基づく償却方法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	347,810千円
(2) 有形固定資産の減損損失累計額	34,724千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	5,233,675株	900,000株	一株	6,133,675株

(注) 発行済株式の総数の増加900,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	91,581株	一株	一株	91,581株

(3) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての第6回新株予約権(注)1.	普通株式	—	250,000	—	250,000	5,000
	ストック・オプションとしての第7回新株予約権(注)2.	普通株式	—	—	—	—	1,748
	第8回新株予約権(注)1.3.	普通株式	—	1,280,000	900,000	380,000	950
合計		—	—	1,530,000	900,000	630,000	7,698

(注) 1. 第6回新株予約権及び第8回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第7回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 第8回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

(4) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については投資有価証券及び短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、事業計画に基づき必要な運転資金を、その資金の性格に応じて最適な方法により調達する方針です。デリバティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は主として満期保有目的の外貨建債券であり、為替相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	1,530,928	1,530,928	—
(2) 売掛金	1,013,122		
貸倒引当金	△134		
差引	1,012,988	1,012,988	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	107,740	108,300	560
其他有価証券	8,517	8,517	—
(4) 敷金	107,930	108,179	249
(5) 買掛金	(90,716)	(90,716)	—
(6) 未払費用	(520,451)	(520,451)	—
(7) 未払金	(2,640)	(2,640)	—
(8) 預り金	(36,578)	(36,578)	—
(9) 未払法人税等	(15,847)	(15,847)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金

賃借予定の期間に基づき、国債利回りを参考に割引現在価値法にて時価を算出しております。「貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（資産除去債務の未償却残高）が含まれております。

- (5) 買掛金、(6) 未払費用、(7) 未払金、(8) 預り金、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	996
差入保証金	115,910

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

また、差入保証金については、前払式支払手段の保全措置等として、法務局への供託をしているものであり、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 376円91銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △28円62銭 |

6. 減損損失に関する注記

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都渋谷区	事業用資産	工具器具及び備品	9,399
		ソフトウェア	52,082
		コンテンツ	1,325
	共用資産	建物	2,609
		ソフトウェア	4,198

(減損損失の認識に至った経緯)

当社グループは、主にアプリタイトルを単位として資産のグルーピングを行っております。また、本社等、特定の事業セグメントとの関連が明確ではない資産については共用資産としております。

当連結会計年度において、収益性の低下した一部資産について減損損失を認識し、特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなったことから、回収可能価額を零として評価しております。

7. 重要な後発事象に関する注記

(新株予約権の行使による増資)

2020年7月10日及び2020年8月14日に第8回新株予約権の一部の権利行使が行われました。当該新株予約権の権利行使の概要は次の通りです。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	380,000株
(2) 行使新株予約権個数		38個
(3) 行使価額総額		182,020千円
(4) 増加した資本金の額		91,485千円
(5) 増加した資本準備金の額		91,485千円

8. その他の注記

連結計算書類の記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2019年7月1日から
2020年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
		資 本 準 備 金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当事業年度期首残高	942,554	908,154	198,927	△100,222	1,949,414
事業年度中の変動額					
新株の発行	216,675	216,675			433,350
当期純損失			△206,569		△206,569
株主資本以外の の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変 動 額 合 計	216,675	216,675	△206,569	-	226,780
当事業年度末残高	1,159,229	1,124,829	△7,642	△100,222	2,176,194

	評価・換算差額等	新株予約権	純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金		
当事業年度期首残高	△54	-	1,949,359
事業年度中の変動額			
新株の発行			433,350
当期純損失			△206,569
株主資本以外の の項目の 事業年度中の変 動 額 (純 額)	△12	7,698	7,686
事業年度中の変 動 額 合 計	△12	7,698	234,466
当事業年度末残高	△66	7,698	2,183,825

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 移動平均法による原価法

② 満期保有目的の債券 原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算日末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数は次の通りであります。

建物附属設備 4年

工具器具及び備品 4～5年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか多い金額をもって償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

コンテンツについては、将来の収益獲得見込期間に基づく償却方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	320,647千円
(2) 有形固定資産の減損損失累計額	32,991千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	28,626千円
長期金銭債権	3,130千円
短期金銭債務	217千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

 営業取引による取引高

 売上高 3,538千円

 仕入高 2,498千円

 営業取引以外の取引による取引高 6,639千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	91,581株	一株	一株	91,581株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒損失否認	63千円
貸倒引当金	1,572千円
未払事業税	4,071千円
未払事業所税	1,306千円
前払費用	3,407千円
減価償却超過額	78,302千円
関係会社寄付金による投資修正	15,158千円
関係会社株式評価損	357,799千円
敷金償却否認	13,287千円
繰越欠損金	589,273千円
その他	1,472千円
繰延税金資産小計	1,065,716千円
評価性引当額	△1,065,716千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金資産の純額	－千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関係会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) の割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	株式会社ボル ピクチャーズ	所有 直接100%	役員の兼任 役務の提供	－	－	短期貸付金	23,600
				－	－	長期貸付金	3,130
				受取利息	134	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当事業年度において、株式会社ボルピクチャーズへの貸付金に対し、5,000千円の貸倒引当金及び貸倒引当金繰入額を計上しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 360円16銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △36円78銭 |

8. 減損損失に関する注記

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都渋谷区	事業用資産	工具器具及び備品	9,399
		ソフトウェア	52,082
		コンテンツ	1,325
	共用資産	建物	2,609
		ソフトウェア	4,198

(減損損失の認識に至った経緯)

当社グループは、主にアプリタイトルを単位として資産のグルーピングを行っております。また、本社等、特定の事業セグメントとの関連が明確ではない資産については共用資産としております。

当事業年度において、収益性の低下した一部資産について減損損失を認識し、特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなったことから、回収可能価額を零として評価しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

(新株予約権の行使による増資)

2020年7月10日及び2020年8月14日に第8回新株予約権の一部の権利行使が行われました。当該新株予約権の権利行使の概要は次の通りです。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	380,000株
(2) 行使新株予約権個数		38個
(3) 行使価額総額		182,020千円
(4) 増加した資本金の額		91,485千円
(5) 増加した資本準備金の額		91,485千円

10. その他の注記

計算書類の記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。